

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年2月21日 至平成25年11月20日	自平成26年2月21日 至平成26年11月20日	自平成25年2月21日 至平成26年2月20日
売上高 (千円)	20,076,255	20,393,806	28,785,237
経常利益 (千円)	3,283,215	2,280,363	4,009,320
四半期(当期)純利益 (千円)	2,253,847	1,513,784	2,733,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,927,117	1,834,230	3,857,011
純資産額 (千円)	18,797,525	21,035,981	19,727,419
総資産額 (千円)	32,852,116	32,813,134	33,179,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	343.17	230.49	416.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	64.1	59.5

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月21日 至平成25年11月20日	自平成26年8月21日 至平成26年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.59	95.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年11月20日まで）におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府の積極的な財政・金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、企業業績の改善の足踏みや円安による輸入価格の上昇など、景気先行きに対する状況は不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、生産活動を堅調に進めておりましたが、円安による原価上昇、生産計画の遅延により、一部業績推移に低減を来しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、20,393百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は2,176百万円（同28.9%減）、経常利益は2,280百万円（同30.5%減）、四半期純利益は1,513百万円（同32.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、32,813百万円となりました。仕掛品が563百万円、受取手形及び売掛金が477百万円、原材料及び貯蔵品が317百万円、建物及び構築物が279百万円、投資有価証券が204百万円、リース資産が176百万円及び電子記録債権が154百万円増加いたしました。現金及び預金が2,734百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,674百万円減少し、11,777百万円となりました。リース債務（固定負債）が150百万円増加及び賞与引当金が122百万円増加いたしました。前受金が1,540百万円、未払法人税等が523百万円及び支払手形及び買掛金が142百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加し、21,035百万円となりました。利益剰余金が988百万円増加、為替換算調整勘定が182百万円及びその他有価証券評価差額金が137百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ35名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,562,600	65,626	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,626	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15 - 21	632,200	-	632,200	8.78
計	-	632,200	-	632,200	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,376	4,721,413
受取手形及び売掛金	7,999,277	8,476,393
電子記録債権	2,362,227	2,516,635
商品及び製品	16,994	22,761
仕掛品	5,484,450	6,047,704
原材料及び貯蔵品	1,099,584	1,416,684
繰延税金資産	319,997	316,498
その他	669,259	791,547
流動資産合計	25,408,169	24,309,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,403	2,125,995
機械装置及び運搬具(純額)	531,445	551,931
土地	3,446,774	3,446,501
リース資産(純額)	160,921	337,420
建設仮勘定	7,250	54,953
その他(純額)	207,757	206,890
有形固定資産合計	6,200,554	6,723,694
無形固定資産	712,293	703,612
投資その他の資産		
投資有価証券	779,953	984,436
その他	78,052	91,753
投資その他の資産合計	858,006	1,076,189
固定資産合計	7,770,854	8,503,496
資産合計	33,179,023	32,813,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,396	7,080,688
リース債務	28,690	61,349
未払法人税等	682,161	158,795
前受金	4,036,852	2,496,211
賞与引当金	274,661	397,241
役員賞与引当金	58,000	35,250
その他	554,919	782,965
流動負債合計	12,858,681	11,012,501
固定負債		
繰延税金負債	33,685	61,651
退職給付引当金	127,455	120,261
リース債務	141,311	292,268
長期未払金	290,470	290,470
固定負債合計	592,922	764,651
負債合計	13,451,603	11,777,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	15,252,984	16,241,351
自己株式	594,732	594,982
株主資本合計	19,297,092	20,285,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,783	483,763
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	1,249,773	1,432,239
その他の包括利益累計額合計	430,327	750,773
純資産合計	19,727,419	21,035,981
負債純資産合計	33,179,023	32,813,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	20,076,255	20,393,806
売上原価	15,652,810	16,857,022
売上総利益	4,423,445	3,536,783
販売費及び一般管理費	1,361,219	1,360,543
営業利益	3,062,226	2,176,239
営業外収益		
受取利息	57,958	58,173
受取配当金	12,892	16,881
為替差益	131,436	5,994
その他	19,284	23,137
営業外収益合計	221,571	104,187
営業外費用		
その他	582	62
営業外費用合計	582	62
経常利益	3,283,215	2,280,363
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産売却損	229	-
固定資産除却損	530	2,993
特別損失合計	759	2,993
税金等調整前四半期純利益	3,282,455	2,277,430
法人税、住民税及び事業税	1,083,483	797,330
法人税等調整額	54,875	33,684
法人税等合計	1,028,607	763,645
少数株主損益調整前四半期純利益	2,253,847	1,513,784
四半期純利益	2,253,847	1,513,784

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,253,847	1,513,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,319	137,980
為替換算調整勘定	596,949	182,466
その他の包括利益合計	673,269	320,446
四半期包括利益	2,927,117	1,834,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,927,117	1,834,230
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
減価償却費	279,230千円	362,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	328,389	50	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	295,550	45	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	262,709	40	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	262,708	40	平成26年8月20日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月21日 至 平成25年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	343円17銭	230円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,253,847	1,513,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,253,847	1,513,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,708千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月 4 日

(注) 平成26年 8 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月26日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。